

問1 日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの4カ国における社会保障の仕組みについて述べた文として、各国の国民負担率と社会保障支出の関係性を踏まえた適切なものはどれですか。なお、これら4カ国の中ではスウェーデンが最も国民負担率と社会保障支出比率が高く、アメリカが最も低いという統計結果に基づきます。 (2015年 山口公立入試 類似)

- |  |  |  |   |
|--|--|--|---|
| 1. スウェーデンなどは、高い国民負担によって国が手厚いサービスを保障する仕組みをとっている | 2. アメリカなどは、国民負担率を高く維持することで民間企業の活力を高める仕組みをとっている | 3. ドイツや日本は、国民負担率をアメリカより低く抑えることで社会保障支出を最大化させている | 4. いずれの国においても、高齢化が進むほど国民負担率は低下し、社会保障支出のみが増大する |
|--|--|--|---|

問2 近年の日本の国家財政において、一般会計歳出の最大項目となっている社会保障関係費が、増加し続けている主な理由と状況について述べたものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な経費が膨らんでいるため | 2. 景気対策として道路や橋などの建設を行う公共事業の予算を大幅に拡大しているため | 3. 過去に発行した公債の元金返済と利子の支払いに充てられる費用が歳出の過半数を超えたため | 4. 地方自治体間の財源不足や格差を解消するために国が配分する補助金が増しているため |
|---|---|---|--|

問3 政府が景気抑制を目的として「増税」や「歳出の削減」といった財政政策を行う理由として、適切な説明を選びなさい。 (2018年 兵庫公立入試 類似)

- |                                 |                                  |                               |                                  |
|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| 1. 社会全体の総需要を抑制し、物価の急激な上昇を抑えるため。 | 2. 通貨の流通量を増やし、企業の投資活動をさらに促進するため。 | 3. 国民の所得を増やし、個人消費をより活性化させるため。 | 4. 中央銀行が金利を引き下げやすくするための環境を整えるため。 |
|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|

問4 日本の社会保障制度の四つの柱のうち、「公的扶助」の説明として、その財源や目的に触れたものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫公立入試 類似)

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 国民が事前に保険料を支払い、病気や失業といった将来の不測の事態に備える仕組みである。 | 2. 生活に困窮する人に対し、税金を財源として最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組みである。 | 3. 乳幼児や高齢者、障がい者などの生活を支えるため、相談や介護などのサービスを提供する仕組みである。 | 4. 感染症の予防や公害対策、環境衛生の整備を通じて、国民全体の健康を維持・増進する仕組みである。 |
|---|--|---|---|

問5 日本の社会保障制度において、1960年代後半から現在にかけて、国民所得に対する社会保障給付費の割合は大幅に上昇しています。このように給付額が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| 1. 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。 | 2. 高度経済成長の完了にともなって若年層の人口が増加し、教育扶助や児童手当の総額が年金を上回ったこと。 | 3. 政府が「小さな政府」を目指したことで、社会保障の財源に占める税金の割合が極端に縮小したこと。 | 4. 国民の所得水準が大幅に低下したため、生活保護などの公的扶助が社会保障給付費の大部分を占めるようになったこと。 |
|--|--|---|---|

問6 日本の国の歳入構造において、借金にあたる公債金が高い割合を占める状況が続いている。このような状況下で、公債の発行に慎重さが求められる最大の理由は何か。 (2024年 青森県公立入試 類似)

- |                                       |  |                                   |                                       |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 元金の返済や利子の支払いの負担が、将来の世代に引き継がれてしまうから | 2. 公債の発行が増加すると、市場でのインフレーションを強力に抑制してしまうから | 3. 政府による景気対策が縮小され、公共事業が実施できなくなるから | 4. 地方自治体の財政が黒字化し、国からの地方交付税交付金が不要になるから |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|

問7 税金の種類を整理した資料において、所得税や法人税は「直接税」に分類されます。これに対し、消費税などが分類される「間接税」の説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれですか。 (2019年 高知県公立入試 類似)

- |                        |                         |                        |                            |
|------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|
| 1. 税金を負担する人と納める人が異なる税金 | 2. 税金を負担する人と納める人が一致する税金 | 3. 国に対して直接納め、国の財源となる税金 | 4. 地方公共団体に対して納め、地域の財源となる税金 |
|------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|

問8 所得税のように所得が多いほど高い税率が適用される仕組みとは異なり、消費税は商品の購入額に対して一定の税率が課されます。このため、所得の低い人ほど、所得全体に占める税の負担割合が高くなってしまいう性質を何と呼びますか。 (2020年 大阪公立入試 類似)

- |        |        |        |           |
|--------|--------|--------|-----------|
| 1. 逆進性 | 2. 累進性 | 3. 比例性 | 4. 垂直的公平性 |
|--------|--------|--------|-----------|

問9 日本の税制において、所得税には所得が高くなるほど税率を上げる仕組みが導入されている一方で、消費税には低所得者ほど所得に対する負担感が強まるという性質があります。この消費税の性質を緩和するために現在実施されている具体的施策とその理由の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

- |                                    |                                 |                                     |                                      |
|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。 | 2. 高所得者の納税額を一定額控除し、垂直的公平性を確保する。 | 3. すべての商品の税率を等しく上げることで、累進課税の効果を高める。 | 4. 法人税の税率を引き下げることによって、間接税の不公平感を解消する。 |
|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|

問10 欧州連合 (EU) で共通通貨ユーロを導入している国々の経済制度について、通貨と財政の関係性を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 兵庫公立入試 類似)

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。 | 2. 加盟国の財政政策はすべて欧州中央銀行が決定するため、各国が独自に追加の財政支援を行うことはできない。 | 3. 共通通貨を導入しているため、加盟国は日本円や米ドルのような外国通貨との両替なしに、欧州委員会から直接予算を受け取って財政支援を行う。 | 4. 各加盟国の中央銀行が独自にユーロの発行量を調整することで、自国の景気変動に応じた機動的な財政支援を可能にしている。 |
|---|---|---|--|

問11 デフレーションが進行し、国内の経済活動が停滞している不景気 (不況) の際、政府が実施する財政政策とその目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 大阪公立入試 類似)

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 公共事業などの政府支出を増やし、社会全体の需要を創出して景気回復を促す | 2. 公共事業などの政府支出を抑制し、通貨の流通量を減らすことで物価の下落を食い止める | 3. 所得税や消費税の増税を実施することで、政府の財政赤字を解消し景気の過熱を抑える | 4. 日本銀行を通じて国債を売却し、市場の資金を吸収することで企業の過剰な投資を制限する |
|--|---|--|--|

問12 日本の税金には「直接税」と「間接税」という区分がありますが、このうち「間接税」の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2016年 香川公立入試 類似)

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 所得税や法人税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が同じである税金。 | 2. 消費税や酒税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が異なっている税金。 | 3. 所得の額にかかわらず、すべての国民が等しく一定の金額を直接役所に納める税金。 | 4. 固定資産税のように、土地や建物の所有者が、その資産価値に応じて直接自治体に納める税金。 |
|---|---|---|--|

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 スウェーデンなどは、高い国民負担によって国が手厚いサービスを保障する仕組みをとっている	国民所得に対する租税と社会保険料の割合が高い国ほど、社会保障に充てられる費用の割合も高いことが国際的な統計から読み取れます。スウェーデンなどの北欧諸国は、国民が重い負担を受け入れる代わりに、教育や医療、福祉といったサービスを政府が幅広く提供する仕組みを構築しています。一方、アメリカのように負担率が低い国では、公的な保障を限定し、個人の自己責任や民間保険による対応が重視される傾向にあります。
問2	答え 1 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な経費が膨らんでいるため	日本の社会保障制度は、現役世代が納める保険料だけでなく、国や地方の税金も投入して運営されています。高齢者人口の増加に伴い、医療費や年金支給額、介護サービスの利用が増えていくことが、国の一般会計歳出において社会保障関係費が最大となっている直接的な原因です。
問3	答え 1 社会全体の総需要を抑制し、物価の急激な上昇を抑えるため。	景気が過熱している状態では、需要が供給を大幅に上回り、物価が上昇し続けるインフレーションが発生しやすくなります。増税で民間のお金を吸い上げ、政府自らの支出（歳出）も減らすことは、社会全体の需要（総需要）を減らす効果があり、過度な景気拡大にブレーキをかける役割を果たします。
問4	答え 2 生活に困窮する人に対し、税金を財源として最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組みである。	公的扶助（生活保護など）は、他の社会保障制度と異なり、利用者が事前に費用を負担することなく、生活に困った際に税金から必要な支援を受けることができるのが大きな特徴です。これにより、日本国憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」をすべての人に保証し、最終的にはその人が自立した生活を送れるようになることを目的としています。
問5	答え 1 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。	日本では1960年代以降、医学の進歩や生活水準の向上により平均寿命が延びる一方で、出生率が低下する少子高齢化が進行しました。これにともない、特に高齢者の生活を支える年金や医療、介護に関連する社会保障給付費が膨らみ続けています。結果として、国民所得に対する給付額の比率は一貫して上昇傾向にあり、社会全体の負担も増大しています。
問6	答え 1 元金の返済や利子の支払いの負担が、将来の世代に引き継がれてしまうから	公債は国の借金であり、発行によって一時的に財源を確保できても、最終的には税金などで返済しなければなりません。現在の世代が享受するサービスの対価を借金で賄い続けると、その返済義務や利払いの重い負担が、これから社会を担う将来の世代に先送りされることになる。これは世代間の公平性の観点から大きな問題となる。
問7	答え 1 税金を負担する人と納める人が異なる税金	税金は、負担の仕方に注目すると「直接税」と「間接税」に分けられます。間接税は、消費者が買い物をした際に支払った税金を、小売店などの事業者が預かり、後でまとめて税務署などに納めるという形をとります。このように、負担する人（消費者）と実際に納税手続きをする人（事業者）が分離しているのが大きな特徴です。
問8	答え 1 逆進性	所得税は所得が多い人ほど高い税率を課す「累進課税」を採用していますが、消費税は所得の多寡に関わらず一定の税率（比例税）が適用されます。食料品などの生活必需品への支出は、所得が低くても一定額必要になるため、結果として所得が低い人ほど所得全体に占める税負担の割合が大きくなります。この現象を「逆進性」と呼び、消費税の公平性を考える上での課題とされています。
問9	答え 1 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。	所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」は、消費税の大きな課題です。これを緩和するために、生活に不可欠な食料品や定期購読の新聞などの税率を標準の10%よりも低い8%に据え置き「軽減税率制度」が導入されました。これにより、低所得者の生活コストにかかる税負担を相対的に軽減し、逆進性による不平等を和らげることを目的としています。
問10	答え 1 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。	ユーロ導入国では、金融政策（通貨発行や金利操作）の権限を欧州中央銀行に委ねています。そのため、各国は自国の判断で通貨を増刷することはできませんが、一方で税金などを原資とした「財政政策（財政支援）」については、各国の政府が自国の経済状況や感染症の被害状況に応じて予算を編成し、実施する仕組みとなっています。
問11	答え 1 公共事業などの政府支出を増やし、社会全体の需要を創出して景気の回復を促す	不景気（デフレーション）の局面では、民間企業や個人の消費意欲が低く、社会全体の「需要」が不足しています。政府は公共事業を行うことで、建設会社などの企業に仕事を発注し、そこで働く人々の所得を増やすことで、経済全体を活性化させようとしています。これを「有効需要の創出」といいます。逆に支出の削減や増税は、景気をさらに冷え込ませる効果があるため、通常は景気が過熱しているとき（インフレーション時）の対策として行われます。
問12	答え 2 消費税や酒税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が異なっている税金。	税金は、納税義務者（税金を納める人）と担税者（実際に税金を負担する人）の関係によって分類されます。消費税を例に挙げると、商品を買ったのは消費者ですが、その税金をまとめて税務署などに納めるのは商店などの事業者です。このように、負担する人と納める人が異なる仕組みを「間接税」と呼びます。これに対し、所得税のように自分で直接納めるものを「直接税」といいます。